

2015 地域政党からの政策提案

未来につなぐ働き・暮らし

提案 1 子どもの育ちを社会で支える

子育て支援

子どもや子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化しています。保育所の待機児童解消を進めるとともに多様な生き方・働き方を支える仕組みを提案します。

- 身近な場所で一時保育や小規模保育を展開します
- 短時間勤務でも保育所を利用できるよう基準を緩和します
- 子育ての孤立や虐待を防ぐために身近な場所に子育てひろばをつくります
- 保育士不足の解消のために「潜在保育士」が働きやすい環境をつくります



子どもの貧困は6人に1人。障がいのある子も含めたすべての子どもの学びと育ちを保障する多様な場をつくります。

- 子どもたちへの生活支援や学習支援を充実させます
- 障がいのある子どもが地域で育ち、学べるしくみをつくります
- 地域の居場所をつくり、寄り添い型支援を展開します

提案 3 政治改革・議会改革

「政治とカネ」をめぐる問題が後を絶ちません。政治への信頼を取り戻すには、政治を「見える化」し参加を進めることが必要です。

- 個人寄付を広げ、企業団体献金を廃止します
- 議会の透明性・公開性を高めます
- 議会のチェック機能・立法機能を高めます



神奈川ネットは政務活動費を市民公開しています

提案 2 共に働き、共に生きる

若者の就労支援

若者が希望を持って働ける「ワークライフバランス社会」に転換するために一人ひとりの状況に合わせた自立への継続的な支援が必要です。

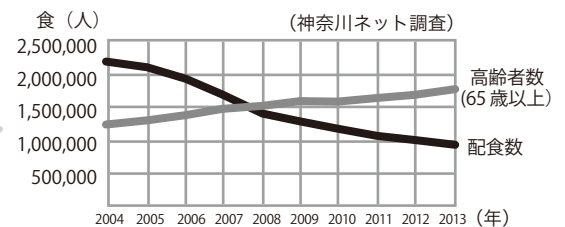
- 身近な地域にワンストップの生活・就労相談を広げます
- 労働教育や労働体験プログラム制度を充実させます
- 中間的就労、就労訓練に取り組む企業・NPOを支援します
- シェアハウスや生活支援付き住宅制度をつくります

高齢者の生活を地域で支える

年をとっても地域で安心して暮らすためのセーフティネットをつくり・広げます。



- 必要な人に必要なサービスが届くように、訪問介護事業やデイサービス・食事サービスなど在宅を支えるサービスを充実させます
- 福祉の担い手を広げるための処遇改善を提案します
- 空き家・空き店舗を活用し、共同の住まいや多世代交流の場をつくります



減り続ける高齢者配食サービス 県内17自治体の合計数

提案 4 守り・つなぐ環境

東日本大震災、そして原発事故を経験した私たちは持続可能な社会をつくるために安全・健康・環境を何よりも優先します。

- 脱原発に向けて省エネ・節電を進め、再生可能エネルギーを広げます
- 消費者の知る権利を守るための食品表示に変えます
- 子どものアレルギー問題を解決するための安全基準をつくります
- ごみの発生抑制を進め、マイバック・マイボトル運動を応援します

視点 介護の社会化を後退させない



佐々木 ゆみこ (ネット宮前/前川崎市議)

2015年度から3年間の介護保険サービスの価格が決まりました。介護報酬全体では9年ぶりに2.27%の削減が決まり、高齢化が急速に進む中、介護職離れが加速するのではないかと心配する声が上がっています。

国は、在宅支援を強化し、中重度者を受け入れる通所や訪問介護事業所に手厚く配分したとしています。しかし、介護度の低い高齢者支援を家庭介護に回帰させようとしているのではと思えます。これは、介護の社会化を後退させることに他なりません。

神奈川ネットが行った調査でも、ちょっとした生活支援があれば在宅で生活できる高齢者は多く、初期段階での適切な環境整備とサービス提供は重要です。また、介護家族の負担は大きく、若者の困難な経済状況や子育てと介護のダブルケアの問題を考えると、介護の社会化の後退は許されません。

改定された介護保険制度では、要支援1、2の訪問介護と通所介護が保険給付から外され、市町村事業に移行します。限られた予算を有効に使うためにも、市町村による人材育成支援や、高齢者、子ども、障がい者といった縦割りを廃し、地域の実情に合ったサービスをつくり出していく取組みが求められます。

経費削減を前面に出した国の施策に対し、市町村に委ねられた身近な福祉をどのようににつくっていくのか、その力量が問われています。

神奈川ネットは、身近な現場の実践を活かし、生活者の声として提案していきます。